

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成13年12月
株式会社 熊本ファミリー銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1 . 平成13年9月期決算の概況	-----	1
2 . 経営健全化計画の履行概況	-----	5
(1) 業務再構築等の進捗状況	-----	5
(2) 経営合理化の進捗状況	-----	12
(3) 不良債権処理の進捗状況	-----	14
(4) 国内向け貸出の進捗状況	-----	15
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	-----	16
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	-----	17
(地域経済における位置づけについて)		

(図表)

1 . 収益動向及び計画	-----	20
2 . 自己資本比率の推移	-----	22
6 . リストラ計画	-----	24
7 . 子会社・関連会社一覧	-----	25
10 . 貸出金の推移	-----	26
12 . リスク管理の状況	-----	27
13 . 法第3条第2項の措置後の財務内容	-----	31
14 . リスク管理債権情報	-----	32
15 . 不良債権処理状況	-----	33
16 . 不良債権償却原資	-----	34
18 . 評価損益総括表	-----	35
差異説明について	-----	37

経営の概況

1. 平成13年9月期決算の概況

(1) 金融経済環境

当上半期の国内景気は、企業の受注・生産が減少を辿り、設備投資の減少も明確化してきました。こうしたなか、雇用・所得面にも生産減少の影響が拡がり始め、先行き消費の落込みも懸念されるなど、調整は厳しさを増してきました。

この間金融情勢は、日銀による8月の量的金融緩和策の実施および9月の米国における同時多発テロ事件の後の公定歩合の引下げ等により、短期金利は一段と低下しました。株価については、米国株価の下落などをを受けて平成13年9月末の日経平均は、9,774円と1万円割れとなりました。

(2) 主要勘定

平成13年9月末の貸出金の残高は、平成13年3月期、平成13年9月期の部分直接償却のほか不良債権の最終処理の影響を主因として、前年同期比213億円減少し1兆231億円となりました。また、有価証券は前年同期比65億円増加し平成13年9月末残高は1,591億円となりました。

一方、預金は、高金利の大口定期を抑制するなか、要求払預金は順調に増加し平成13年9月末残高は前年同期比18億円増加し1兆1,906億円となりました。

(3) 利回・利鞘

資金運用利回は、市場金利の低迷等により有価証券利回等が低下した結果、前年同期比0.09%低下し2.82%となりました。

一方、資金調達原価は、市場金利の低迷と高金利の大口定期預金の抑制により預金利回が低下したことと人件費、物件費の大幅な抑制に努力した結果前年同期比0.16%低下し2.11%となりました。

その結果総資金利鞘は前年同期比0.07%拡大し0.71%となりました。

利回状況

(単位：%)

	12/9月期 実績	13/9月期 実績	12/9月期比 増減
資金運用利回	2.91	2.82	0.09
貸出金利回	3.10	3.10	0.00
有価証券利回	1.38	1.14	0.24
資金調達原価	2.27	2.11	0.16
預金等原価	2.09	2.00	0.09
預金等利回	0.41	0.36	0.05
経費率	1.67	1.63	0.04
内人件費率	0.89	0.87	0.02
内物件費率	0.67	0.65	0.02
預貸金利鞘 -	1.01	1.10	0.09
総資金利鞘 -	0.64	0.71	0.07

(4) 収益状況

業務純益

業務純益は、前年同期比1億円増加し52億円となりました。

主な要因は、資金運用収益が171億円と前年同期比11億円下回ったものの、資金調達費用が28億円と前年同期比7億円下回ったこと、一般貸倒引当金繰入額が5億円と前年同期比2億円下回ったこと、更に経費が95億円と前年同期比2億円下回ったことによるものです。

経費

経費は、前年同期比2億円減少し95億円となりました。内訳は、人件費が51億円と前年同期比1億円減少、物件費が38億円と前年同期比1億円減少、税金は6億円とほぼ横這いでした。

不良債権処理損失額

不良債権処理による損失額は、前年同期比2億円増加し15億円となりました。内訳は、個別貸倒引当金繰入額が15億円となっています。

経常利益・当期利益

経常利益は、株式等償却が22億円と前年同期比17億円増加した結果、前年同期比16億円減少し16億円となりました。

また、中間利益は、前年同期比6億円減少し11億円となりました。

その結果、剰余金は平成13年3月期比4億円増加し57億円、配当可能利益は、
 その他有価証券評価差額金 15億円を資本直入し、平成13年3月期比4億円減
 少し34億円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、単体では8.87%となり前年同期比0.30%上回りました。

損益状況表

(単位：億円)

科 目	12/9月期 実績	13/9月期 実績	12/9月期比 増減
業務純益	51	52	1
内資金運用収益	182	171	11
内資金調達費用	35	28	7
内国債等債券関係損益	0	2	2
内一般貸倒引当金繰入額	3	5	2
実質業務純益	55	55	0
経費	98	95	2
内人件費	52	51	1
内物件費	39	38	1
臨時損益	18	36	17
内株式等関係損益	5	18	12
内不良債権処理損失額	13	15	2
経常利益	32	16	16
特別損益	3	0	4
税引前利益	29	17	12
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
法人税等調整額	12	5	6
中間利益	17	11	6

(5) 平成 1 4 年 3 月期決算の見通し

経常利益 3 5 億円 (前期比 2 4 億円) 、 当期利益 2 0 億円 (前期比 1 2 億円) 程度を見込んでいます。なお、業務純益は 1 1 7 億円 (前期比 + 4 億円) 程度を見込んでいます。

当期利益の減少見込みについては、株価の回復次第ということもありますが、現時点では株価は現状の水準で推移することと予想し、業務純益の拡大と経費の削減に一層努力し、可能な限り速やかに挽回したいと考えています。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、経営健全化計画に記載した業務の再構築施策を確実に履行するために、中期経営計画のほか毎年度の業務計画にその実行施策を折込んで推進しています。施策の進捗状況の管理は健全化計画の統括推進管理組織である全体計画統括部会内にある業務再構築部会が所管し、月次取締役会で報告することとしています。

平成13年9月期における進捗状況は以下の通りです。

イ. 営業戦略と店舗戦略の再構築

(a) 基本方針

- ・預金は、個人、特に年金層の拡大を中心として増強する。
- ・貸出金は、個人ローン、一般事業性融資の拡大により増強する。
- ・ペイオフ対策を徹底し、取引基盤の安定的拡大を推進する。

(b) 基本戦略

全営業店の店質を 個人特化型店舗（個人取引強化店） 融資強化型店舗（法人取引強化店） 預貸併進型店舗（独立店） 特別店舗に区分し、それぞれの店質別に設定した営業戦略の徹底を図るとともに、一層の効率的な店舗運営を目指し取引先の移管調整等を行っています。

また、支店部に「ペイオフ対応顧客管理部門」「新規融資開拓部門」「個人取引部門」を設置し、3部門の連携による重層的な営業店の支援・指導を推進することとしています。

(c) 個人戦略

預金面は年金層の拡大を中心に推進しています。年金層の取引は、取引期間の長い安定取引と捉え、プレミアム付商品も積極的に推進しています。

また、貸出金は個人ローン、特に住宅ローンの拡大を中心に推進しています。

平成13年9月末の年金・ローンの推進実績は別表の通りです。

消費者ローンが減少していますが、今後、推進商品であるスピードローン「すばっと（70、100、200、カードローン）」と新発売の「おまとめローン」の獲得に注力し増強を図ります。

更に、上期には新商品として「自動車教習所ローン」「全国保証(株)保証付住宅ローン」「保留地ローン」を発売し、お取引先のニーズにお応えする品揃えをいたしました。現在「自動審査システムの導入」を検討するとともに、信販会社との提携ローン」の発売を準備しています。

(単位：件、億円)

	12/9期 a	13/3期 b	13/9期 c	12/9期比 増減 c - a	13/3期比 増減 c - b
年金振込契約件数	67,029	69,087	71,319	4,290	2,232
年金契約先預金残高	2,221	2,348	2,451	230	103
個人ローン残高	1,822	1,828	1,849	28	22
内住宅ローン	1,458	1,483	1,497	39	14
内消費者ローン	364	345	352	11	8

今後の個人取引の基本方針としては、従来の「個人ローンの拡大」「年金受給者層の取引の拡大」に加え、「インターネットバンキング、モバイルバンキングの活用による若年層への取組みの拡大」を掲げ積極的に推進します。

(d) 法人戦略

地元中小企業・個人事業主取引は重要な経営基盤であり、本部・営業店一体となり、お客様の資金ニーズには積極的なスタンスで対応しています。

平成13年9月末の国内向け貸出金は10,231億円となり、前年同期比213億円減少となりましたが、これは、企業の生産調整が続くなか需資が大幅に落ち込んでいることのほか、直接償却、部分直接償却、バルクセールなど、不良債権処理等に伴う残高の減少が多額に及んだことが主因です。今後とも厳しい状況が続くことが予想され、平成14年3月末の計画達成のためには一層の注力が必要であると認識しています。

今後の法人取引の基本方針として、「融資強化店を中心にした活動の強化」「新規融資開拓部門の強化による営業店支援の拡大」「営業情報部を核とした情報提供と提案型営業の強化」を掲げ、以下の具体策をもって推進しています。

- ・熊本県内のコスモス 評価40点以上の企業情報をテリトリー該当店へ提供、新規融資伝言板「お助けくん」の開設による新規情報の一元化等本部・営業店が一体となって推進を継続します。
- ・業績表彰制度における評点・評価項目を改訂しました。
- ・新規融資開拓運動、既貸出先純増運動を実行します。
- ・「熊本ファミリー銀行TKC経営者ローン」の取扱いを平成13年10月から開始しました。

また更なる中小企業向け貸出の新商品及び推進強化施策として、

- ・平成13年9月から「自動審査システムの開発」に着手し、平成14年4月から「スピードビジネスローン」の取扱い開始を目指します。

(e) ペイオフ対策の徹底

ペイオフ対策については、従来本部に「ペイオフ対策委員会」を設置し、アクションプログラムに沿って諸々の課題を統括してきました。また、支店部のペイオフ対応顧客管理部門が中心となって個店別の支援・指導を行い、既存先の顧客を管理するとともに他行取引先の情報収集・開拓を推進してまいりました。

今般、平成13年4月の預金保険法の改正に伴ない「ペイオフ対策委員会」の位置付けを全行的な組織に格上げし、下部組織として「ペイオフ部会」、「名寄せ作業部会」を配置し態勢を強化しました。

(f) その他

・支店長兼務制

26カ店に兼務支店長を配置しています。兼務店は1支店長2カ店です。また、当該支店長の意見や実績を考慮し兼務店の組み合わせを一部変更しました。

・3営業部体制の見直し

平成13年4月から、従来の花畑営業部、中央営業部をそれぞれ花畑支店、中央支店と名称変更するとともに両支店の取引先の中で本店営業部での取引が妥当と考えられる取引先の移管を実施し、当初の目的は達成しました。

ロ．経営資源の傾斜配分

イ．共同化の推進

九州地区第二地銀7行による共同オンラインセンター「事業組合システムバンキング九州（略称SBK、以下SBKと記載します。）」の共同業務の拡大については、平成13年8月に最終合意に至り、10月から開発作業の着手に備え事前準備を行っています。また、SBKの枠組みを越えた共同化、提携についても地元地銀とは従来の店舗外CD・ATMの共同設置のほか、現送便の一部共同化を実施しています。更に、九州・沖縄地区の全第二地銀間ではCD・ATMの他行利用手数料の相互無料開放を実施しています。

ロ．簡素化、集中化、アウトソーシング

営業店の後方事務を簡素化するために以下の施策を推進しています。

(a) FAXOCRの導入拡大

為替事務の本部集中化のため「FAXOCRシステム」を本部・営業店に導入しました。9月末現在では69%程の集中率ですが、平成16年度末までに80%の集中率を目指しています。

(b) 無人化出納システムの導入拡大

営業店の出納事務の効率化のため無人化出納システムを導入しています。現在12カ店に導入していますが、機器導入の効果は実証されており、今後も計画に沿って速やかに導入します。

(c) 住宅金融公庫貸付、個人ローンの営業店後方事務処理の本部集中化の拡大

営業店の債権書類の一括管理、延滞督促、代位弁済請求手続き、無担保ローン・有担保ローンの貸出実行等個人ローンの営業店後方事務処理を本部に集中しました。

また、昨年末に開設したローンプラザの実績は予想以上のものがあり、現在、

第二、第三のローンプラザの開設を検討しています。

(d)不動産担保調査業務の関連会社へのアウトソーシング

不動産担保調査業務は、「不動産担保評価センター」を行内組織として位置付け全店稼働を開始しました。当初集中化対象を新規取得担保としていましたが、現在既往取得担保の再評価へも取扱いを拡大し、順次移行しているところです。全店の再評価業務を移行した後に、関連会社へのアウトソーシングを検討します。

(e)その他の営業店後方事務の簡素化・集中化

「経営の健全化のための計画」に記載しました当初の施策については、上記の如くほぼ計画どおり進めて効果も上がっています。今後、更に施策効果の追求を図るとともに、一層の簡素化・集中化のための施策を検討しています。

八．リテール業務

個人取引

イ．個人取引

個人取引は、個人業務部と支店部の個人取引部門が主管となり個人特化型店舗、預貸併進型店舗を中心に推進しています。

(a)預金取引

預金取引は、引続き安定取引先としての年金層の取引拡大を推進するほか、パイオフ対策として据置型定期預金の推進にも注力しました。

営業店への情報提供、相談業務への対応等は、個人業務部が主管部となり支援を行っています。

年金先取引推進の特典商品である「ふれあい定期“感謝”」、「ふれあい定期“余裕”」の効果もあり取引件数、取引残高ともに順調に増加しています。

平成13年9月末の各商品の実績は以下の通り、順調な業績をあげています。

(単位：億円)

	12年9月末 (A)	13年3月末 (B)	13年9月末 (C)	増 減 (C)-(B)	増 減 (C)-(A)
ふれあい定期 “感謝”残高	630	685	735	50	105
ふれあい定期 “余裕”残高	35	36	35	1	0
年金(積立)総合口座 “感謝”残高	29	32	36	4	7
据置型定期預金残高	1,309	1,560	1,837	277	528

【商品説明】

商品名	商品概要
ふれあい定期“感謝”	年金受給者へのプレミア金利付定期預金
ふれあい定期“余裕”	公的年金振込予定者へのプレミア金利付定期預金
年金(積立)総合口座 “感謝”	年金受給者への記念誕生日にお祝い記念品を贈呈する積立総合口座
据置型定期預金	半年複利定期、据置期間半年最長預入期間5年

(b)貸出金取引

個人貸出金としては、個人ローンを推進しています。平成13年9月末の個人ローン残高は1,849億円と前年同期比28億円増加しました。

昨年末に開設したローンプラザも土日の相談受け等予想以上の来店があり、それに応じて成果もあがっています。また、消費者ローンの推進商品である「すばっと」も前上期後半から順調に実績を伸ばしています。

(c)役務取引

手数料の新設、強化のほか、既存手数料設定額・減免額の見直しにより役務収益の拡大を図っています。

平成13年9月期の業績は以下の通り、順調に増加しています。

(単位：百万円)

	12年9月末 (A)	13年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
役務取引等収益	1,559	1,603	44
役務取引等費用	800	818	18
役務取引等損益	759	785	26

ロ．中小企業・個人事業主取引

中小企業・個人事業主取引の拡大については、支店部の新規融資開拓部門を中心とした新規融資先の開拓推進や従来から続けている(株)ベンチャー・リンクと提携して設立した熊本ファミリーニュービジネスクラブの情報活動等非資金的なサービスの提供を強化するなどして推進しています。特に収益向上策としては、融資部門の収益増加策について以下の如く考えています。

(a)信用リスクに見合った金利の適用

信用リスクに見合った金利設定を目的として、平成13年6月に「貸出金利適用基準表」を格付別のデフォルト率を加味した金利体系に改訂しました。また、その実効を図るべく、営業店に対して既往先の貸出金利引上げを示達し、特に当行格付における5格、6格、7格先及び格付のない先(0格)を重点的に

引上げるよう注力しており、7月以降の約定金利が僅かずつ上昇してきました。更に、「貸出金利適用基準表」の徹底を図るため、新規先、既往先の個別取組案件については格付別基準金利表に基づく金利を適用することとしています。

(b) 個社別の採算管理

個社別の採算管理を行う目的で「顧客別採算管理表」を活用しています。稟議書の添付資料と位置づけ、都度顧客採算管理を行っています。

(c) 貸出金実収利回りの引上げ

貸出金の実収利回りの改善のため、徹底した延滞、特に初回延滞防止を本支店連携して推進しています。延滞先の管理策として本部で定期的に延滞状況に対する対応策の協議を実施し、個別改善策の検討及び支店指導の強化を図っています

(d) 資産（利益）不計上利息の回収促進及び償却債権の回収促進

管理債権の回収については、そのまま収益に跳ね返る事項であり継続的に推進しています。

(e) 融資事務手数料の確保

- ・平成12年9月から不動産担保事務取扱手数料を徴求しています。平成13年8月までの1年間で新規分の取扱が42百万円程の収入となりました。今後再評価分へも取扱いを拡大し、融資事務の合理化・堅確化と合わせ一定の収益を確保する部門として確立します。
- ・顧客ニーズに則った資金を提供するため各種代理貸を活用し、提携先から代理事務手数料を得ています。今後ともそのスタンスを維持し、収益の拡大を図ります。

表 - 1

貸出金利適用基準表（一般貸出用）

		優良先	良好先	安定先 1	安定先 2	平均水準	指導先	要注意先
		1	2	3	4	5	6	7
15年超	利率	3.875	3.875	4.000	4.250	4.375	4.750	4.875
15年以内	利率	3.675	3.675	3.800	4.050	4.175	4.550	4.675
10年以内	利率	3.375	3.375	3.500	3.750	3.875	4.250	4.375
7年以内	利率	3.075	3.075	3.200	3.450	3.575	3.950	4.075
5年以内	利率	2.875	2.875	3.000	3.250	3.375	3.750	3.875
3年以内	利率	2.675	2.675	2.800	3.050	3.175	3.550	3.675
1年以内	利率	2.375	2.375	2.500	2.750	2.875	3.250	3.375

本表は当行の短期プライム連動型の基準金利とする。
連動しない場合は、本表に0.25%加算した金利を適用する。尚、上乘せ幅は金利情勢により見直すものとする。

支払承諾保証料	金銭の授受を伴わない保証 1.50 但し、最低保証料1件に付5,000円(年間) 金銭の授受を伴う保証(注7) 1.00
---------	--------------------------------------------------------------------

(注)

- 1 保全率50%を基準として、保全率10%に付0.1%を本表に加算・減算した金利の適用を認める。
但し、保全率の運用においては1年以内の貸出金は除外する。
- 2 専決扱いは本表を下限とする。
但し、県信保付は0.5%、漁信保付は0.5%、林業信用基金は0.3%の範囲内において、
上記基準金利を下回った金利適用を認める。
但し、期間2年以上の貸出金は保全率を加算・減算した金利の適用を認める。
- 3 団信付は本表に0.65%加算した金利を適用する。尚、保険料率により変動する。
- 4 本表の適用となる貸出金は、一取引先に対する貸出金のうち預担、消費者ローン、支払承諾を除く貸出金総額とする。
- 5 預金担保貸付(払込貸を含む)の適用金利は担保預金利率に1.00%以上を加算した利率とする。
- 6 固定金利適用の場合は、全て本部稟議とする。
- 7 金銭の授受を伴う保証とは、直貸保証及び代理貸保証(政府系代理貸を除く)が該当する。
- 8 既往貸出分の金利引下げについては、全て本部稟議とする。
- 9 格付対象外の先(貸出金10百万円以下)の正常先は、格付5の基準金利に保全率を加算・減算した金利を適用する。
- 10 新規貸出先については、格付5の基準金利に保全率を加算・減算した金利を適用する。

ハ．デリバリーチャンネル多様化への対応

デリバリーチャンネル多様化への対応については、個人業務部のダイレクトマーケティングセンターが主管して推進しています。

平成13年2月からインターネットバンキング(I B)、モバイルバンキング(M B)の取扱を開始し若年層への取組みを強化しています。契約件数も着実に増加し、成果も上がっています。今後取扱チャンネルの充実を図るべく顧客データベースの整備、取扱商品等の拡大を図ります。

ニ．企業風土の革新

当行は、第4次中期経営計画において「人材を育成し、活性化する」ということを基本施策の一つに掲げ、以下の如く具体策を示しています。

(a) 能力開発と自己啓発の促進の具体策

キャリアチャレンジ制度の拡大運用、コンプライアンスの徹底、事務能力の向上、融資・相談能力の向上

(b) 成果主義の徹底の具体策

新給与体系の検討、目標管理制度の導入、支店長公募制の検討

(c) 活力ある職場づくりの具体策

マナーアップ運動の展開

これらを中心施策として「活力ある行員の育成」を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を図るなどして企業風土の革新を目指しています。

(2) 経営合理化の進捗状況

人件費等の削減

平成13年3月期の平均給与月額の前年比オーバーの原因である中途退職者の動向に変化がみられます。若年層の男子行員の中途退職の状況は昨年度と同様ですが、女子行員の中途退職が急激に減少しました。高年齢者の退職は依然減少傾向です。また人員対策としての契約社員の採用は、平成13年1月の6名に続き、平成13年4月に24名を採用、現在も中途の採用を行っています。更に、出向者は、平成13年10月の人事異動までに16名の出向増を実施しました。今後も鋭意努力し、平成14年3月期の人件費予算の達成を目指します。

イ．役職員数の削減

平成13年9月末の役職員数は1,525人となり、平成13年3月末比25人の減員となりました。前述の如く中途退職者は減少傾向ではありますが、平成14年3月末の役職員数1,451名の計画値の達成を目指します。

ロ．人件費の見直し

平成13年9月期の人件費の総額は5.1億円でした。中途退職者の動向に変化はありますが、平成14年3月期の人件費10.3億円の計画値達成を目指します。

物件費等の削減

平成13年9月期の物件費は3.8億円でした。今後も計画に沿った経費管理に努め平成14年3月期の物件費7.8億円の計画値達成を目指します。

イ．店舗の効率化

平成13年9月末の店舗数は84カ店3出張所と平成13年3月末比店舗数の増減はありませんでしたが、出張所は3カ所減少しました。尚、今後2支店、1出張所を廃止し平成14年3月末の計画店舗数82カ店を達成する見込みです。

ロ．福利厚生の見直し

当初健全化計画作成時に計画した施策は全て実行しています。今後とも経営環境を勘案し適宜制度を見直します。

ハ．店舗跡地、社宅、寮、ゴルフ会員権等の処分

営業活動のための必要度が低い資産は鋭意処分しています。今期も9月末までに廃止店舗（土地・建物）1件、社宅（土地、建物）1件、ゴルフ会員権2件を処分しました。

ニ．その他の営業経費の削減

その他全本部、営業店に対して引続き一般経費の対前期比マイナス予算を指示し営業経費の削減に努めています。

ホ．機械化投資

ITの進展に伴う投資については、将来の収益確保、効率経営のために必要な投資であると位置付け、専門のコンサルタントとも契約し、SBKの共同化の拡大に合わせ、従来のシステム・設備の見直しによるコスト削減とともに、営業系の生産性の向上のための支援システムのレベルアップ、情報系システムのレベルアップ、新金融技術としてのテレホンバンキング、インターネットバンキング・モバイルバンキング等エレクトロニックバンキング技術への対応等、効率的な新システムの構築を目指し積極的なスタンスで取り組んでいます。

その他の機械化投資については、店舗網の補完として、利用増加が見込まれる箇所への店舗外CD・ATMの設置、営業店・本部の事務効率化機器の導入等その都度投資効果を検証しつつ導入しています。

(3) 不良債権処理の進捗状況

不良債権のオフバランス化の進捗状況

不良債権をバランスシート上から切り離す最終処理のため、顧問弁護士や司法書士との連携を密にし早期回収に取り組んでいます。また行内の態勢として、審査管理二部に管理回収グループ、特別管理グループを設置し、担保不動産の流動化促進・早期処分、バルクセルの活用等による最終処理や早期回収に取り組んでいます。更に、要管理先や破綻懸念先の債務者については、必要に応じて取引先への人材派遣を行いきめ細かな指導管理体制で企業と一体となり財務改善に取り組むことで債権の健全化を推進しています。破綻先・実質破綻先の債務者についても、担保不動産流動化促進チーム及び熊本ファミリー総合管理(株)(当行担保不動産の競落会社)との連携を密にし、債権の回収を促進すると共に直接償却や債権売却(バルクセル)に積極的に取り組みオフバランス化を進めています。

不良債権のオフバランス化については、これまで貸出金償却、バルクセル、協定銀行等への資産売却、部分直接償却等の手法により平成11年度に52億円、平成12年度に444億円、前上期も同様の手法により34億円のオフバランス化を実施しました。

要注意債権等の健全債権化及び不良債権の発生防止への取り組み等の進捗状況

イ. 態勢整備状況及び具体的な取り組みの内容

		体制整備状況		具体的な取組
要 注 意 先	一 般 要 注 意 先	信用貸越 額3億円 未満	審査管理一部	担当部による営業店への財務改善指導の実施及び業況管理により、ランクアップ(健全債権化)も含めて不良債権化の防止に努めています。また一般要注意先の中で特に管理が必要な先は「要注意フォロー表」を営業店より提出させ指導強化を図っています。
		信用貸越 額3億円 以上	審査管理二部 ・審査グループ ・特別管理グループ	担当部による営業店への財務改善指導の実施及び業況管理により健全債権化に努めるとともに、営業店からの「要注意先信用貸越改善報告書」を通じて保全の改善指導を行っています。また、特別管理先の管理強化のために「特別管理先の改善実施報告書」を基に、営業店への臨店指導・債務者への面談を実施し、表債の抑制、信用貸越の改善を図っています。

		体制整備状況		具体的な取組
要 注 意 先	要 管 理 先	全先	審査管理二部 ・ 審査グループ ・ 特別管理グループ	担当部が営業店からの「要管理先管理報告書」「特別管理先の改善実施報告書」の活用により債務者毎に問題点を洗い出し、実態把握に努め対応方針を明確にしています。また、債務者の実態に則した経営改善計画書の策定を指導し、当行からの人材派遣等を含めて計画達成に向け強力な指導を行っています。
破 綻 懸 念 先	全先		審査管理二部 ・ 審査グループ ・ 特別管理グループ	担当部が営業店からの「破綻懸念先管理報告書」「特別管理先の改善実施報告書」の活用により、実質債務超過の要因について原因究明に努め、その解消に向け経営改善計画書の策定の指導を行っています。その実効が上がるよう経営改善計画書について強力な指導を行い、その上で当行からの人材派遣が必要と判断した場合は、債務者と協議の上対応しています。

ロ．特別管理先

「一般要注意先」「要管理先」「破綻懸念先」のうち、主に大口先で管理強化の必要な先を「特別管理先」として選定し、関連会社も含めたグループ管理を行っています。（原則として毎年3月末、9月末時点で見直します。）特別管理先は、平成13年9月末現在、関連会社名寄せ後で91先313社です。

< 特別管理先の管理体制 >

審査管理二部内に実態把握と経営改善指導を専門とする特別管理グループを配置しています。また、特別管理先の中で人材派遣の必要があると認めた場合は、債務者と協議の上、本業支援と実態把握を目的として人材派遣を行っています。現在、8社に対して8名の行員を派遣しています。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

地域中小企業の育成と地域経済発展に寄与する金融機関としての使命を全うするため、地場の健全な中小企業、零細企業を中心として取り組んでいます。平成13年9月末の国内貸出金は10,231億円（実勢ベースでは10,710億円）となり、前年同期比213億円（実勢ベースでは51億円）の減少、内中小企業向け貸出金は6,864億円（実勢ベースでは7,339億円）となり、前年同期比218億円（実勢ベースでは60億円）の減少となりました。これは国内実質GDPのマイナス、企業の生産調整や設備投資の抑制が続く中、需資が大幅に低下していることと、不良債権の最終処理による影響が主因です。

進出行を含む熊本県内金融機関の県内貸出金残高の動向も別表の通り、前年同期比、平成13年3月末比ともに大幅に残高を減少させておりますが、その中で当行は、前年同期比 152億円（1.9%）、前期末比 109億円（1.4%）と減少率は、それぞれ合計値を下回り、平成13年3月末比では地元地銀も下回っています。今後、経済環境の急な好転は考えられず、平成14年3月末の計画達成には相当の厳しさが予想されますが、全行一丸となって計画値の達成に向け邁進します。

熊本県内貸出金残高

（単位：億円、%）

	12年9月期 (A)	13年3月期 (B)	13年9月期 (C)	前年同期比 (C) - (A) (増減率)	前期末比 (C) - (B) (増減率)
当行	8,066	8,023	7,914	152 1.9	109 1.4
地元地銀	14,101	14,491	14,098	3 0	393 2.7
信金・信組・労金	5,535	5,429	5,318	217 3.9	111 2.0
進出銀行	7,593	7,522	6,863	730 9.6	659 8.8
合計	35,295	35,465	34,193	1,102 3.1	1,272 3.6

（注）進出銀行とは、熊本県以外に本店所在地があり熊本県内に支店等がある銀行
（計数はニッキンデータによる）

（5）配当政策の状況及び今後の考え方

平成13年3月期の利益金処分に基づく普通株式の年間配当金を従来の5円から1円減配し4円としました。但し、優先株式の配当金については、所定の金額（第一回第一種優先株式は1株当たり年間14円、第一回第二種優先株式は1株当たり年間9円98銭）としました。また今中間配当についても普通株式配当金は前中間期と同様1株当たり2円の配当とし、優先株式の配当金については、所定の金額（第一回第一種優先株式は1株当たり7円、第一回第二種優先株式は1株当たり4円99銭）としました。

今後の配当政策については、平成14年3月期の当期利益が健全化計画に未達となる見込みではありますが、配当可能利益は十分に確保され、かつ、来期以降は健全化計画に沿った利益の確保を見込んでおり、健全化計画に記載した通りに実施していきたいと考えています。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

イ. 地域経済における位置づけについて

《九州経済と金融機関の動向》

熊本は、九州・山口経済圏の中で福岡・北九州に続く有数の県庁所在都市を持っています。昨今の九州経済は大手流通、ホテル、大型レジャー施設等の倒産が相次ぐ中、金融機関も県境を越えたシステム統合、経営統合等が進展するなど厳しい状況が続いています。

そのような中、九州を縦横に結ぶ高速交通体系等の交通インフラの整備は、地元企業の成長戦略にも大きく影響しています。大手企業が生き残りをかけリストラを断行する中での熊本県内への進出、既存進出企業が設備拡大を実施する一方、熊本県内の卸・小売・サービス業者等も福岡県を中心とした県外へ進出する等、金融機関に対しても単に設備資金の相談、営業支援、情報仲介支援のみならず、真の経営アドバイスを求めています。そのような取引先企業の要請を受け、各行とも厳しい環境ではありますが店舗戦略を再構築しています。

《熊本県経済の現状と当行の位置付け》

地方経済も減速している中ではありますが、熊本県の県内総生産額は、全国平均を上回って伸びています。特に、二輪車生産台数、集積回路生産額などは全国有数の生産拠点となっています。また、一時期程ではありませんが、県内企業の福岡県を中心とする他県への進出と同時に、九州一円に店舗展開する他県の卸・小売、サービス業等の県内への進出も続いており、低成長下にあっても、九州経済は、福岡県へ一極集中しながら、各県同士もその交流の速度を速めています。

当行においても、そのような県内の取引先の県外への進出、県外企業の県内への進出について、県内支店のみならず県外都市店舗においても資金・情報・営業支援、経営相談のニーズがあります。

ロ. 地域の金融市場における融資比率等

当行は、合併以来、金融自由化に備えることと同時に、地域社会への貢献・顧客の利便性の向上・地域に根差した強固な営業基盤づくり等を目指してまいりました。平成12年度末現在で熊本県内における貸出金、預金のシェアはともに20%程を維持し地域金融機関として、地元経済に十分貢献しています。

熊本県内における貸出金、預金残高およびシェア

(単位：億円、%)

		11年3月期		12年3月期		13年3月期	
		残高	シェア	残高	シェア	残高	シェア
貸 出 金	当行	8,300	22.9	8,327	23.2	8,023	22.6
	地元地銀	14,440	39.8	14,427	40.3	14,491	40.9
	信金・信組・労金	5,582	15.4	5,523	15.4	5,429	15.3
	進出銀行	7,958	21.9	7,568	21.1	7,522	21.2
	合計	36,280	100.0	35,845	100.0	35,465	100.0
預 金	当行	10,439	21.3	10,191	20.2	10,217	19.9
	地元地銀	25,313	51.5	26,514	52.4	26,581	51.9
	信金・信組・労金	7,850	16.0	7,971	15.8	8,143	15.9
	進出銀行	5,505	11.2	5,850	11.6	6,293	12.3
	合計	49,107	100.0	50,525	100.0	51,234	100.0

(注) 進出銀行とは、熊本県以外に本店所在地があり熊本県内に支店等がある銀行
(計数はニッキンデータによる)

県内信用保証協会取扱状況(平成13年9月末)

(単位：件、億円)

熊本県内(A)		当行(B)		B/A	
保証件数	残高	保証件数	残高	保証件数	残高
42,551	3,179	10,021	806	23.5%	25.3%

(計数は熊本県信用保証協会による)

八. 地域経済への貢献

地域経済活性化の支援

当行は、(財)熊本県起業化支援センター、(財)熊本開発研究センター、(財)グランメッセ熊本、くまもとファズ(株)のような研究機関や公的施設等に対し、職員の派遣、資金の出資、出捐等を行いその活動を支援しています。

各種の情報支援サービス

当行は、新銀行発足と同時に“熊本ファミリーニュービジネスクラブ”をスタートし、地域経済の発展に貢献できるよう、真に経営に役立つ情報の提供に努めています。ここでは定期的に「経営戦略セミナー」「お取引先新入社員研修会」「商談会“インフォネットフェスティバル”」「異業種交流会」を開催しています。また、このクラブに入会された方には、あらゆるテーマの相談にお応えする「ビジネスレポート」を無料で提供するほか、全国180超の金融機関系ビジネスクラブと約9万社の会員企業とのネットワークが活用できるサービスを提供しています。

熊本経済経営研究所による情報活動

熊本経済経営研究所は調査研究成果の還元により地域社会に貢献することを目的として、新銀行発足と同時に開所しました。業務の内容としては企業景況意識調査、業界調査、テーマ別調査、各種アンケート調査、経済情報の収集、各種統計指標の収集・加工などを行っており、当行のお客様を始め地元の経済界や、マスコミ等を通じて広く一般へ情報を提供しています。

年金相談会の開催

専門の社会保険労務士と当行の年金デスクスタッフが年金に関するさまざまな相談にお答えしています。これまで熊本県内各地で開催した相談会に参加されたお客様からは大変好評を得ています。

地域の福祉・文化活動等の支援

活動名	主な活動内容
「小さな親切」運動 熊本県本部の活動	「小さな親切」実行章の贈呈 「小さな親切」の輪を広げる運動 中央本部との統一実践活動
地域文化の支援	「熊本県伝統的工芸品産業振興基金」の設立
ボランティアへの取組み	「YMCAフィランソロピー協会」幹事社 行員のボランティア活動の参加の促進
主な地域イベントに対する 支援（継続中のイベント）	火の国まつり くまもとお城まつり
その他	熊本ファミリー銀行旗ママさんバレーボール 大会に協賛 熊本県女声合唱フェスティバルに協賛

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注)	14/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残>					(億円)
総資産	13,339	13,251	13,036		13,061
貸出金	10,406	10,400	10,032		10,182
有価証券	1,551	1,559	1,621		1,662
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産<未残>	284	263	264		232
総負債	12,705	12,457	12,214		12,239
預金・NCD	11,962	11,692	11,655		11,723
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	18	15	15		15
資本勘定計	742	759	754		791
資本金	342	342	342		342
資本準備金	310	310	310		310
利益準備金	34	36	37		39
再評価差額金	25	21	21		21
その他有価証券評価差額金	-	5	15		1
剰余金	29	53	57		78
(収益)					
業務粗利益	305	308	154		316
資金運用収益	372	367	171		367
資金調達費用	74	72	28		67
役務取引等利益	14	15	7		16
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	7	1	2		0
国債等債券関係損()益	8	2	2		-
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	106	116	58		124
業務純益	96	113	52		123
一般貸倒引当金繰入額	9	3	5		1
経費	199	191	95		192
人件費	105	104	51		103
物件費	82	77	38		78
不良債権処理損失額	407	41	15		44
株式等関係損()益	13	7	18		2
株式等償却	13	6	22		-
経常利益	337	59	16		69
特別利益	1	0	1		0
特別損失	1	3	0		1
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	142	23	5		28
税引後当期利益	195	32	11		39
(配当)					(億円、円、%)
配当可能利益	28	39	34		64
配当金	6	11	5		11
1株当たり配当金	5	4	2		4
配当率(優先株<公的資金分>)	1.33	1.33	1.33		1.33
配当率(優先株<その他>)	2.80	2.80	2.80		2.80
配当性向	-	35.66	52.47		28.20
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.98	2.96	2.82		3.03
貸出金利回(B)	3.14	3.16	3.10		3.27
有価証券利回	1.96	1.31	1.14		1.10
資金調達原価(C)	2.25	2.24	2.11		2.20
預金利回(含むNCD)(D)	0.46	0.42	0.36		0.39
経費率(E)	1.66	1.63	1.63		1.63
人件費率	0.87	0.89	0.87		0.88
物件費率	0.69	0.66	0.65		0.66
総資金利鞘(A)-(C)	0.73	0.72	0.71		0.83
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.02	1.11	1.10		1.25
非金利収入比率	2.39	4.55	7.01		5.48
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	16.74	14.69	14.18		15.08
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.79	0.88	0.89		0.96

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)					
総資産	13,522	13,352	13,246		13,172
貸出金	10,751	10,397	10,198		10,180
有価証券	1,526	1,581	1,588		1,620
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産	275	260	261		235
少数株主持分	4	4	4		4
総負債	12,778	12,594	12,494		12,378
預金・NCD	11,932	11,958	11,892		12,000
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	18	15	15		14
資本勘定計	739	753	747		784
資本金	342	342	342		342
資本準備金	310	310	310		310
再評価差額金	25	21	21		20
その他有価証券評価差額金	-	5	15		1
連結剰余金	68	88	92		116
自己株式	6	4	4		4

	(収益) (億円)				
経常収益	441	435	209		416
資金運用収益	382	367	172		363
役務取引等収益	35	36	18		35
特定取引収益	-	-	-		-
その他業務収益	16	27	12		13
その他経常収益	7	4	6		5
経常費用	747	387	192		381
資金調達費用	78	73	28		67
役務取引等費用	13	14	7		18
特定取引費用	-	-	-		-
その他業務費用	26	32	10		13
営業経費	242	201	99		200
その他経常費用	386	65	46		83
貸出金償却	15	0	0		4
貸倒引当金繰入額	330	41	21		55
一般貸倒引当金純繰入額	3	2	5		1
個別貸倒引当金純繰入額	327	39	16		54
経常利益	305	48	16		35
特別利益	1	0	0		0
特別損失	6	4	0		5
税金等調整前当期純利益	310	44	16		30
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	130	16	6		10
少数株主利益	0	0	0		0
当期純利益	179	26	9		20

(注1) 14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しています。

(図表2)自己資本比率の推移(国内基準)

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注2)	14/3月期 計画
資本金	342	342	342		342
うち普通株式	142	142	142		142
うち優先株式(非累積型)	200	200	200		200
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	310	310	310		310
利益準備金	35	37	39		39
その他有価証券の評価差損	-	5	15		1
任意積立金	16	38	38		64
次期繰越利益	7	8	12		7
その他	-	-	-		-
Tier 計 (うち税効果相当額)	713 (284)	732 (263)	727 (264)		764 (232)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	19	16	16		15
貸倒引当金	52	55	56		56
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	71	72	73		72
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	-	-	-		-
Tier 計	71	72	73		72
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	784	804	800		837

(億円)

リスクアセット	9,323	9,178	9,017		9,065
オンバランス項目	8,833	8,740	8,607		8,625
オフバランス項目	489	438	409		440
その他	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.41	8.76	8.87		9.23
Tier 比率	7.65	7.97	8.06		8.42

(注1)上記試算に係る各種前提条件について、特別に注記するものではありません。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注2)	14/3月期 計画
資本金	335	337	338		337
うち普通株式	137	137	138		137
うち優先株式(非累積型)	200	200	200		200
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	310	310	310		310
その他有価証券の評価差損	-	5	15		1
為替換算調整勘定	-	-	-		-
剰余金	63	82	86		108
その他	4	4	4		4
Tier 計 (うち税効果相当額)	714 (275)	729 (260)	724 (261)		759 (235)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	19	16	16		15
貸倒引当金	53	55	56		56
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	72	72	73		72
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	-	-	-		-
Tier 計	72	72	73		72
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	787	802	797		832

(億円)

リスクアセット	9,401	9,161	9,005		9,014
オンバランス項目	8,910	8,722	8,595		8,574
オフバランス項目	490	438	410		440
その他	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.37	8.76	8.85		9.23
Tier 比率	7.60	7.96	8.04		8.42

(注1) 上記試算に係る各種前提条件について、特別に注記するものではありません。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(図表6) リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
(役員数)					
役員数 (人)	18	14	13		14
うち取締役()内は非常勤 (人)	14(0)	10(0)	9(0)		10(0)
うち監査役()内は非常勤 (人)	4(2)	4(2)	4(2)		4(2)
従業員数(注) (人)	1,637	1,536	1,512		1,437

(注)事務職員、庶務職員を合算し、在籍出向者を含んでいます。嘱託、パート、派遣社員は除いています。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	88	84	84		82
海外支店(注2) (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いています。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いています。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	10,512	10,432	5,125		10,353
うち給与・報酬 (百万円)	7,181	6,894	3,357		6,790
平均給与月額 (千円)	334	340	343		345

(注)平均年齢 37.0歳(平成13年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	256	208	93		197
うち役員報酬 (百万円)	241	201	91		190
役員賞与 (百万円)	14	7	2		7
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	15	15	7		15
平均役員退職慰労金 (百万円)	25	14	61		22

(注)使用人兼務の場合、使用人部分を含みます。なお、利益金処分による役員賞与はありません。

(物件費)

物件費 (百万円)	8,265	7,783	3,839		7,805
うち機械化関連費用(注) (百万円)	2,715	2,613	1,251		2,778
除く機械化関連費用 (百万円)	5,550	5,170	2,588		5,027

(注)リース等を含む実質ベースで記入しています。

(固定費の変動費化に伴う削減効果は除いています。)

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(単位:百万円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
							申請行分 (注2)	申請行 出資分					
熊本ファミリービジネス(株)	H元/1月	瀬上 哲哉	主に当行に係る受託業務・人材派遣業務	H13/9月	242	-	-	-	152	30	13	8	連結
熊本ファミリー総合管理(株)	H9/9月	穴見 憲二	自行担保不動産の競落、保有・管理・売却業務	H13/6月	1,291	-	-	-	178	200	0	0	〃
熊本ファミリー不動産(株)	S62/4月	小山 和令	店舗用不動産の取得賃貸、店舗、寮、社宅の保守管理	H13/9月	3,452	2,965	2,965	-	7	170	18	10	〃
(株)ケイ・エフ・シー	H5/6月	藤原 俊一	コンピュータソフトの開発、システムの運用受託	H13/9月	96	-	-	-	38	1	7	4	〃
(株)熊本カード	H元/6月	真辺 洸一	クレジットカード業務、信用保証業務	H13/9月	1,764	1,557	1,557	-	8	2	4	2	〃
ファミリーカード(株)	H2/6月	真辺 洸一	クレジットカード業務、信用保証業務	H13/9月	939	999	959	-	184	2	34	81	〃
肥後ファミリーファイナンス(株)	S60/6月	森 隆二	金銭貸付業務	H13/9月	1,140	2,450	2,450	-	1,310	5	22	13	〃
(株)熊本総合ファイナンス	S57/10月	柴田 祥一	金銭貸付業務	H13/9月	10,332	15,850	15,850	-	5,517	1	36	24	〃
(株)熊本ベンチャーファイナンス	S59/12月	柴田 祥一	金銭貸付業務	H13/9月	104	800	800	-	695	-	0	129	〃
(株)コヨー虎の子ホケンセンター	S32/7月	松岡 肇	保険代理店業務	H13/9月	1,123	455	455	-	492	-	26	14	〃
山崎商事(株)	S24/8月	井島 昭義	駐車場業務	H13/9月	405	328	328	-	70	-	4	5	〃
(株)コヨーアシスト	S51/8月	森山 照法	不動産の賃貸管理、物品販売業務	H13/9月	1,943	1,720	1,720	-	100	0	7	4	持分法
(株)コヨーリース	S50/9月	木村 三紀男	リース業務	H13/9月	31,572	25,281	6,846	-	1,917	4	192	61	持分法

肥後ファミリーファイナンス(株)及び(株)熊本ベンチャーファイナンスの代表者欄は清算人、(株)熊本総合ファイナンスは代表清算人を記載しております。

(注1) 海外の子会社・関連会社についてはございません。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含みます。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて注記しました。

会社名	今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置付け等
熊本ファミリー総合管理(株)	当行不動産担保付き不良債権の早期処理を目的とした自己競落会社です。
熊本ファミリー不動産(株)	収益基盤は安定しており、每期黒字計上予定であり、今期債務超過解消見通しです。更に合理化、効率化を図っていく予定です。
(株)熊本カード	平成13年3月期にて債務超過は解消しました。繰越欠損金も今期にプラスに転じる予定です。今後ともクレジットカードを主体とした業務を通じて当行の顧客基盤拡大に貢献してまいります。
ファミリーカード(株)	当社の収益状況からして、毎期単年度黒字計上が見込まれることから、早期に債務超過の解消に向け、更に経営の合理化・効率化を図っていく予定です。今後ともクレジットカードを主体とした業務を通じて、当行の顧客基盤拡大に貢献してまいります。
肥後ファミリーファイナンス(株)	1 系列ノンバンクを取りまく環境が急速に変化し、存続意義が希薄な状況になってきたことから、再建から整理に方向転換を行い、平成12年6月解散し、9月に特別清算開始が決定。現在清算業務を進めております。
(株)熊本総合ファイナンス	2 系列ノンバンクを取りまく環境が急速に変化し、存続意義が希薄な状況になってきたことから、再建から整理に方向転換を行い、平成13年3月解散し、5月に特別清算開始が決定。現在清算業務を進めております。
(株)熊本ベンチャーファイナンス	1 系列ノンバンクを取りまく環境が急速に変化し、存続意義が希薄な状況になってきたことから、再建から整理に方向転換を行い、平成12年6月解散し、9月に特別清算開始が決定。清算業務を進め、平成13年10月特別清算終了の決定が熊本地裁よりなされ終了しました。

(注4) 連結範囲の異動はございません。

1 肥後ファミリーファイナンス(株)及び(株)熊本ベンチャーファイナンスは、平成12年6月15日付けにて解散致しました。

2 (株)熊本総合ファイナンスは平成13年3月8日付けにて解散致しました。

(注5) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(図表10) 貸出金の推移
(残高)

	(億円)				14/3月末 計画 (注4)	備考 (注5)
	12/3月末 実績 (注4)	13/3月末 実績 (注4)	13/9月末 実績 (A)	未平比率 (注2)		
国内貸出	10,683	10,414	10,231	101.2	10,355	
中小企業向け貸出(注1)	7,415	7,060	6,864	-	6,989	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	2,733	2,755	2,779	-	2,780	
その他	535	599	588	-	586	
海外貸出(注3)	-	-	-	-	-	
合計	10,683	10,414	10,231	101.2	10,355	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

	(億円)				
	12/3月末 実績 (注4)	13/3月末 実績 (注4)	13/9月末 実績 (A)+(C)+(D)	14/3月末 計画 (注4)	備考 (注5)
国内貸出	10,683	10,859	10,710	10,880	
中小企業向け貸出(注1)	7,415	7,501	7,339	7,510	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高で算出しています。

(注3) 当該期の期末レートで換算しています。

(注4) 13年3月期の履行状況報告書より引用しています。

(注5) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円 ()内はうち中小企業向け)

	12年度中 実績 (C)	13年度上期 実績 (D)	13年度中 計画 (注7)	備考 (注8)
貸出金償却(注1)	10 (10)	4 (4)	25 (25)	
CCPC 2次ロス(注2)	1 (1)	- (-)	0 (0)	
債権流動化(注3)	-	- (-)	-	
部分直接償却実施額(注4)	370 (366)	22 (22)	30 (30)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	11 (11)	- (-)	-	
バルクセールその他(注6)	49 (49)	8 (8)	25 (25)	
計	444 (440)	34 (34)	80 (80)	

(注1) 無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額を記載しています。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額を記載しています。

(注3) 主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示しています。

(注4) 部分直接償却当期実施額を記載しています。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額を記載しています。

(注6) 不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連を記載しています。

(注7) 13年3月期の履行状況報告書より引用しています。

(注8) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(図表 1 2) リスク管理の状況

		上期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 「信用リスク管理基本方針」 「信用リスク管理規則」 信用リスクを適正に把握し、必要なリスク管理体制の確立を行い、資産内容の健全性、収益性を向上させることを目的とする。</p> <p>[体制・リスク管理部署] 信用リスク管理担当部門は、相互牽制機能を確保し、適切なリスク管理体制を構築するため、営業推進部門と分離し、当行と連結対象子会社及び持分法適用会社とを、法令等に抵触しない範囲で、一体として管理するリスク管理体制を目指している。 (主管部署) 審査管理一部、審査管理二部 (統括部署) 業務管理部</p> <p>[リスク管理手法] 信用リスクの計量化 ローンポートフォリオ・システムを活用し、企業格付別のデフォルト率と回収率による予想損失額等のシミュレーションを行う。 企業信用格付 年二回「信用リスク判定の尺度」となるべく債務者の返済能力に主眼を置き、企業格付スコアリング表と取引判定表により格付を実施する。 格付の実施にあたっては、別途定める企業信用格付基準書に基づき厳正に実施する。 与信プロセス管理(融資先中間管理の徹底) ・ 財務、資金繰りに関する管理強化 ・ 自己査定、格付にリンクした取引方針の明確化 ・ 営業店における店内融資協議制度の充実 ・ 要注意先に対する管理強化 ・ 延滞管理の指導強化 ・ 特別管理先の指導強化 ・ 人材の育成 与信ポートフォリオ管理 特定の業種、特定のグループに対する与信の集中によるリスクを回避するため、当行クレジットポリシーに基づき、管理すべき範囲を定め適切なポートフォリオ管理を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ クレジットポリシーを制定 ・ リスク管理状況およびリスク管理体制の統括部署への報告を定例化 ・ 平成13年4月より仮稼働開始しデータ蓄積と検証中 ・ 平成13年6月に3月末基準により格付を実施し、8月に追加の2次格付を実施 ・ 正確な実態把握を目的に、要注意先以下に税務署受付印のある決算書徴求を徹底 ・ 財務内容に重点を置いた取組チェック表に改訂 ・ 格付毎のリスクに見合った「貸出金利適用基準表」に改訂 ・ 特別管理先5社の要請による人材の派遣 ・ クレジットラインオーバー案件の常務会付議を規則化
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 「市場リスク管理基本方針」 「市場リスク管理規則」 適切な運用の為のリスクの把握、検討を目的とする。</p> <p>[体制・リスク管理部署] (主管部署) 市場金融部 (統括部署) 業務管理部 (検討機関) A L M委員会</p> <p>[リスク管理手法] 規則に基づく時価評価、B P V、V A R分析等リスク量の計測、検討組織への報告、対応策の検討。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスク管理状況およびリスク管理体制の統括部署への報告を定例化 ・ 有価証券のストレス・テストの実施とA L M委員会での検討

(図表 1 2) リスク管理の状況

		上期における改善等の状況
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 「資金繰りリスク管理基本方針」 「資金繰りリスク管理規則」 資金運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを行うことを目的とする。</p> <p>[体制・リスク管理部署] 相互牽制確保のため資金繰り管理部門とリスク管理部門を分離した組織体制とする。 (主管部署) 市場金融部 (統括部署) 業務管理部</p> <p>[リスク管理手法] 資金繰り精度を向上させ資金繰りの逼迫度を明確化し、状況に応じた対応を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「短期資金運用・調達及び外国為替市場取引規則」の運用基準を改正 ・ リスク管理状況およびリスク管理体制の統括部署への報告を定例化 ・ 大口資金移動報告について、支店部の営業店臨店時に指導を実施
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針] 債券投資 「信用リスク管理規定」 与信 「信用リスク管理規則」 カントリーリスクを適正に把握し、必要なリスク管理体制の確立を行い、資産内容の健全性、収益性を向上させることを目的とする。</p> <p>[体制・リスク管理部署] 債券投資 (主管部署) 市場金融部 (統括部署) 業務管理部 与信 (主管部署) 審査管理一部、審査管理二部 (統括部署) 業務管理部</p> <p>[リスク管理手法] 債券投資 格付、カントリーリスクランキングに基づく管理 与信 信用リスク管理の中での管理</p>	
オペレーショナル リスク (EDPリスク含む) 「事務リスク」	<p>[規定・基本方針] 「事務リスク管理基本方針」 「事務リスク管理規則」 事務リスクを適正に把握し、評価・検証することにより事務管理体制および事務処理能力の向上等を図り、事務事故・トラブル・不正等の防止を目的とする。</p> <p>[体制・リスク管理部署] (主管部署) 事務部 (統括部署) 業務管理部</p> <p>[リスク管理手法] ・ 営業店の指導・研修等 ・ 緊急時 (システム等障害時) の対応等 ・ 苦情・トラブル等への対応等 ・ 不正・不祥事件への対応等 ・ 内部検査・店内検査等</p> <p>・ 報告された事務ミスを協議・改善する組織として「事務管理検討小部会」を定期的に関催 ・ 事務リスク削減のための事務規程等の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスク管理状況およびリスク管理体制の統括部署への報告を定例化 ・ 内務役席研修を実施 (90名) ・ 事務部トレーニーを実施 (17名) ・ 検査部トレーニーを実施 (3名) ・ 店内検査実施要領を一部改定 ・ 為替OCR事務取扱要領の追加 ・ 事務取扱要領を一部改定 (番号札欄の取扱い) ・ 「出先現金払い」の取扱いを廃止 ・ 譲渡性預金事務取扱要領を制定 ・ 事務取扱要領を一部改定 (書損取扱い)

(図表 1 2) リスク管理の状況

		上期における改善等の状況
<p>オペレーショナル リスク (EDPリスク含む) 「システム リスク」</p>	<p>[規定・基本方針] 「システムリスク管理基本方針」 「システムリスク管理規則」 情報資産を重要な経営資源として認識し、情報資産をさまざまな脅威（故障・誤作動・災害・不正使用等）から保護し予想されるリスクの回避・極小化を目的とする。</p> <p>[体制・リスク管理部署] （主管部署）事務部 （統括部署）業務管理部</p> <p>[リスク管理手法] ・保護されるべき情報資産、および管理すべきリスクを定め「セキュリティー管理体制」、「システム管理体制」、「データ管理体制」等、また、企画・開発・運用における相互牽制を明確にし、障害・防犯・防災・不正使用・不正利用の防止等の対策を制定。</p> <p>・オンライン障害等の非常時対応用の「コンティンジェンシープラン」を制定。</p> <p>・システム障害の報告制度</p> <p>・ S B K 内部検査・外部検査の報告制度</p>	<p>・ リスク管理状況およびリスク管理体制の統括部署への報告を定例化</p>
<p>法務リスク</p>	<p>[規定・基本方針] 「コンプライアンスに関する基本方針」 「コンプライアンスに関する遵守基準」 「コンプライアンス運用規則」 「コンプライアンス委員会規則」 「取締役コンプライアンス規則」 「リーガル・チェック実施規則」</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・コンプライアンス委員会 ・（統括部署）業務管理部 ・本部各部・営業店にコンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置</p> <p>[リスク管理手法] ・コンプライアンス責任者・担当者による各部・店における啓蒙・教育、モニタリングの実施 ・統括部署によるコンプライアンス・マニュアル徹底の指導、法令等遵守状況の一元管理等 ・検査部による各部・店の法令等遵守状況のチェック実施 ・法令等違反事案はコンプライアンス委員会で協議し、取締役会等へ報告 ・銀行業務の適法性確保の為、新業務・新商品等をリーガル・チェック実施規則に基づきチェック</p>	<p>・ 平成13年度コンプライアンス・プログラムを制定、スタート</p> <p>・ 全店で毎月定例実施中のコンプライアンス勉強会で「コンプライアンス・マニュアル」を周知徹底</p> <p>・ 営業店行員を対象に前営業日に5営業日連続の休暇を指示する「指定連続休暇制度」の運用を開始</p> <p>・ 検査部による各営業店の一般検査と機動検査の頻度を各々年1回とし、牽制機能を強化</p>

(図表 1 2) リスク管理の状況

		上期における改善等の状況
レピュテ - ショナル リスク	<p>[規定・基本方針] 種々の緊急事態の発生による風評や当行の経営内容が誤って伝えられること等により、当行の経営にとってマイナスの影響及び直接・間接を問わず不測の損失を回避する。</p> <p>[体制・リスク管理部署] (主管部署) 広報室 (統括部署) 業務管理部</p> <p>[リスク管理手法] ・新聞 (全国、地方等 7 紙) 記事チェック (毎日) ・各種雑誌等の金融関連記事のチェック (適宜) ・インターネットの検索エンジンによるチェック等</p>	

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	300	342	293	317
危険債権	1,048	1,039	949	940
要管理債権	232	232	288	288
正常債権	9,284	9,251	9,125	9,091

(注)銀行勘定のみを記載しています。信託勘定はありません。

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	55	55	61	61
個別貸倒引当金	215	264	196	221
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	270	320	257	283
債権売却損失引当金	8	8	8	8
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	279	329	266	291
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	279	329	266	291

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	156	94	151	87
部分直接償却	213	87	227	101
延滞債権額(B)	1,184	1,271	1,081	1,153
3か月以上延滞債権額(C)	11	12	10	11
貸出条件緩和債権額(D)	220	220	278	278
金利減免債権	7	7	6	6
金利支払猶予債権	0	0	0	0
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	213	213	271	271
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,572	1,598	1,521	1,531
比率 (E)/総貸出	15.09	15.37	14.87	15.02

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しています。

(図表15)不良債権処理状況
(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	407	41	15		59
個別貸倒引当金繰入額	285	175	15		54
貸出金償却等(C)	4	2	0		4
貸出金償却	1	0	0		2
CCPC向け債権売却損	-	1	-		-
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	1	-		-
その他債権売却損	3	-	-		2
債権放棄損	-	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	6	3	0		1
特定債務者支援引当金繰入額	110	140	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	9	3	5		1
合計(A) + (B)	417	44	20		60

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	48	72	12		46
グロス直接償却等(C) + (D)	52	74	12		50

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損を記載しています。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(注3) 14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しています。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	352	45	16		59
個別貸倒引当金繰入額	327	38	16		54
貸出金償却等(C)	19	2	0		4
貸出金償却	15	0	0		2
CCPC向け債権売却損	-	1	-		-
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	1	-		-
その他債権売却損	3	-	-		2
債権放棄損	-	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	6	3	0		1
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	3	2	5		1
合計(A) + (B)	356	47	22		60

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	63	132	36		66
グロス直接償却等(C) + (D)	82	135	37		70

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損を記載しています。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(注3) 14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しています。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	106	116	58		124
国債等債券関係損益	8	2	2		-
株式等損益	13	7	18		2
不動産処分損益	0	3	0		1
内部留保利益	182	-	-		-
その他	142	23	5		28
合計	417	83	33		93

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(注2)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しています。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	106	109	59		117
国債等債券関係損益	8	2	2		-
株式等損益	22	8	18		2
不動産処分損益	0	3	0		1
内部留保利益	142	-	-		-
その他	130	16	6		27
合計	356	82	34		87

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(注2)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しています。

(図表18)評価損益総括表(平成13年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	146	0	0	0
	債券	78	0	0	0
	株式	-	-	-	-
	その他	68	0	-	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	3	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	3	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,441	27	17	45
	債券	1,226	12	13	1
	株式	184	25	4	30
	その他	29	13	-	13
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	183	155	27	3	30
その他不動産	10	7	2	-	2
その他資産(注2)	-	1	1	1	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しています。

<実施時期平成10年3月期>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでいます。

(図表18)評価損益総括表(平成13年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	146	0	0	0
	債券	78	0	0	0
	株式	-	-	-	-
	その他	68	0	-	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,441	27	17	45
	債券	1,226	12	13	1
	株式	185	25	4	30
	その他	29	13	-	13
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価益	評価損	
事業用不動産(注1)	219	177	42	4	47
その他不動産	10	7	2	0	2
その他資産(注2)	-	1	1	1	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しています。

<実施時期平成10年3月期>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでいます。

差異説明

(図表1 - 1) 収益動向及び計画

総資産、貸出金、有価証券

総資産は、有価証券が平成13年3月期比62億円増加したものの、貸出金が不良債権の処理、景気の低迷による需資の低迷等の影響で平成13年3月期比368億円減少したことを主因に平成13年3月期比215億円減少しました。

総負債、預金・NCD

負債の部は、貸出金の動向に合わせ法人・金融機関の大口定期預金を抑制した結果、預金・NCDが平成13年3月期比37億円、総負債が平成13年3月期比243億円減少しました。

資本勘定計、その他有価証券評価差額金、剰余金

その他有価証券の評価差額 27億円に繰延税金資産11億円を加えた額 15億円が資本の部の「その他有価証券評価差額金」となりました。また、中間利益が公表額に7億円不足したため剰余金も平成13年3月期比4億円の増加に止まり、資本勘定計は平成13年3月期を5億円下回りました。

業務粗利益、資金運用収益、資金調達費用

預金の減少と利回りの低下等により資金調達費用は前年同期比7億円減少したものの、貸出金の減少等により資金運用収益も前年同期比11億円減少した結果、資金利益は前年同期比3億円減少しました。一方その他の業務利益が前年同期比4億円増加し、業務粗利益は前年同期比86百万円増加しました。

業務純益、経常利益、税引後当期利益

前述の業務粗利益の差異理由のほか、一般貸倒引当金が前年同期比を2億円上回ったため業務純益は前年同期比78百万円の増加となりました。また、経費は前年同期比2億円減少したものの、株式等損益が前年同期比12億円減少したことを含め臨時損益が前年同期比17億円減少した結果、経常利益は前年同期比16億円の減少、中間利益も前年同期比6億円減少し、それぞれ平成14年3月期の計画値の50%を下回りました。

不良債権処理損失額

個別貸倒引当金が前年同期比3億円上回り15億円となりましたが、不良債権処理損失額は、平成14年3月期計画値の50%を下回りました。

株式等関係損()益、株式等償却

国債等債券5勘定戻は2億円、株価等3勘定戻は株価の下落に伴う減損処理が22億円となり株価等関係損()益は18億円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は、税引前中間利益が前年同期比12億円減少したため、前年同期比6億円減少しました。

配当可能利益、配当性向

配当可能利益は、中間利益の減少とその他有価証券評価差額金 15億円の資本直入により平成13年3月期実績を5億円下回り34億円となりましたが、平成14年3月期計画値の50%は上回りました。配当性向は中間利益の減少により平成14年3月期計画値を上回りました。

資金運用利回、貸出金利回、有価証券利回

資金運用利回りは、市場金利の低下の影響による有価証券利回等の低下を主因として低下しました。

資金調達原価、預金利回

預金利回は、高金利の大口定期の抑制と要払預金の増加により低下しました。資金調達原価は預金利回りの低下、経費の削減により低下しました。

総資金利鞘、預貸金利鞘

総資金利鞘は、資金運用利回の低下を上回る資金調達原価の低下により拡大しました。また預貸金利鞘は、貸出金利回の低下を上回る預金利回の低下により拡大しました。

非金利収入比率

非金利収入比率は、資金運用収益が前年同期比11億円減少したことにより上昇しました。

(図表1-2) 収益動向(連結ベース)

総資産、貸出金

貸出金が不良債権の処理、景気の低迷による需資の低迷等の影響で平成13年3月期比減少したこと主因として総資産が減少しました。

総負債、預金・NCD

負債の部については、貸出金の動向に合わせ法人・金融機関の大口定期預金を抑制した結果、預金・NCDが平成13年3月期比減少し、総負債も減少しました。

資本勘定計、その他有価証券評価差額金、連結剰余金

その他有価証券の評価差額 27億円に繰延税金資産11億円を加えた額 15億円を「その他有価証券評価差額金」として資本直入したことを主因として資本勘定計は平成13年3月期比減少しました。また、中間利益が公表額に不足したため連結剰余金の増加も平成13年3月期比4億円の増加に止まりました。

経常収益、資金運用収益、その他業務収益

貸出金の減少により資金運用収益は前年同期比減少したものの、その他業務収益のなかの国債等債券売却益等が増加したため、経常収益はほぼ前年同期並となりました。

経常費用、資金調達費用、その他業務費用、営業経費、その他経常費用

前年同期比、預金の減少と利回りの低下等による資金調達費用の減少、営業経費の減少はあったものの、その他業務費用のなかの国債等債券償却の増加、その他経常費用のなかの個別貸倒引当金、株式等償却が増加したため、経常費用は増加しました。

経常利益、税金等調整前当期利益、当期純利益

経常費用が前年同期を上回り、経常収益はほぼ前年同期並であったため、経常利益、税金等調整前当期利益、当期純利益は前年同期を下回りました。

法人税等調整額

税金等調整前当期利益が前年同期を下回っており、法人税等調整額も前年同期を下回りました。

(図表 2) 自己資本比率の推移 (国内基準)

(単体)

その他有価証券の評価差損

その他有価証券の評価差額 27 億円に繰延税金資産 11 億円を加えた額 15 億円が Tier 1 の「その他有価証券の評価差損」となりました。

次期繰越利益

中間期末の決算処理として、利益金の処分を行わないため、平成 14 年 3 月末の計画を上回る次期繰越利益金となっています。

Tier 1、自己資本計

中間利益の積上げはあったものの、その他有価証券の評価差損 15 億円の影響で、平成 13 年 3 月期比それぞれ Tier 1 は 5 億円、自己資本計は 4 億円減少しました。

リスクアセット、オンバランス項目、オフバランス項目

平成 13 年 3 月期比、オンバランスは貸出金の減少を主因として、オフバランスは代理貸の減少 (支払承諾の減少) を主因として、それぞれ減少した結果リスクアセットも減少しました。

自己資本比率、Tier 1 比率

自己資本は Tier 1 も平成 13 年 3 月期を下回っておりますが、リスクアセットの減少の影響が大きく自己資本比率、Tier 1 比率はともに平成 13 年 3 月期を上回りました。

(連結)

リスクアセット、オンバランス、オフバランス

単体と同様、貸出金と代理貸の減少を主因として平成 13 年 3 月期比減少しています。

自己資本比率、Tier 1 比率

単体と同様リスクアセットの減少の影響が大きく平成 13 年 3 月期を上回りました。

(図表 6) リストラ計画

役職員数

役員は、平成 13 年 6 月の株主総会をもって 1 名減となりました。従業員は、平成 13 年 4 月の新入行員は 15 人でしたが、上期期間中の退職者が 39 人有り中間期末の従業員数は平成 13 年 3 月末比 25 人減少し、1,512 人となりました。前年度に比べ中途退職者が減少傾向にはありますが、現時点では 14 年 3 月末の計画人員 1,437 人は達成する見込みです。

国内店舗・海外拠点数

平成 13 年 9 月末の店舗数は 84 店舗と平成 13 年 3 月末と変わりませんが、この間 1 支店 3 出張所を廃止し、1 店舗を新設しました。今後 14 年 3 月末までに 2 支店 1 出張所を廃止し計画値を達成する見込みです。

人件費、うち給与・報酬、平均給与月額

従来の人件費抑制策に加え、今上期から出向者の拡大に注力しています。また、平成 13 年 9 月期の平均給与月額も平成 14 年 3 月期の計画値を 2 千円下回っており、平成 13 年 9 月期の人件費は、平成 14 年 3 月期の計画値の 50% を下回っています。

役員報酬・賞与、平均役員退職慰労金

役員賞与は、使用人兼務役員の使用人分のみを支給しています。役員報酬も引続き減額措置を継続しています。平均役員退職慰労金は、計画時点では毎期 3 名(役員 2 名、監査役 1 名)の退職を予定して策定していましたが、上期に役員在職年数が合併前から通算 12 年(内常務取締役として 10 年)努めた役員の退職が有り、計画していた平均額を上回りました。仮に計画に沿って後 2 名の役員の退職があるとすると、平均役員退職慰労金は計画を 4 百万円上回り 2.6 百万円程になると予想されます。但し現時点では他に退職予定の役員は無く、役員退職慰労金総額としては、計画値を下回る見込みです。

物件費、うち機械化関連費用、除く機械化関連費用

平成 13 年 9 月期の物件費(うち機械化関連費用も)は、計画的な削減努力により、平成 14 年 3 月期の計画値の 50% を下回っています。除く機械化関連費用が計画値の 50% を若干上回っていますが、下期には更なる店舗・出張所の統廃合効果も期待され現時点では、14 年 3 月期の計画値を達成できる見込みです。

(図表 10) 貸出金の推移

国内貸出、中小企業向け貸出、個人向け貸出

国内貸出は、平成 13 年 3 月末を 183 億円下回っておりますが、これは不良債権償却等に伴う残高の減少のほか、景気要因により事業性貸出金の需要が低下していることが主因です。個人向け貸出は住宅ローンが増加し、平成 13 年 3 月末を 24 億円上回りました。

(実勢ベース)国内貸出、中小企業向け貸出

実勢ベースは、前述 同様、平成13年3月末比国内向け貸出が149億円、中小企業向け貸出が162億円下回りました。

貸出金償却、部分直接償却実施額、バルクセールその他、計

自己査定等に基づく、中間期の処理として貸出金償却4億円、部分直接償却実施額、22億円、バルクセールその他8億円、計34億円を実施しました。

(図表15)不良債権処理状況

不良債権処理損失額、個別貸倒引当金繰入額

個別貸倒引当金が自己査定に基づく繰入額の減少により単体で15億円(連結16億円)となりました。また、貸出金償却等、債券売却損失引当金繰入額は0億円であり、不良債権処理損失額も、単体で15億円(連結16億円)となりました。

一般貸倒引当金繰入額

平成13年3月期比、要管理先債権額が増加したことと、引当率が上昇したため一般貸倒引当金繰入額は増加しました。

貸倒引当金目的取崩による直接償却等、グロス直接償却等

単体と連結の差額は、関連ノンバンクの最終処理のため関連ノンバンクの債権を銀行本体で引受けたことによるものです。

(図表16)不良債権償却原資

合計

中間期の業務純益により、株式等損益 18億円等の損失をカバーし不良債権を償却できる原資が確保されています。